

# 全木連時報

2月25日(日曜日)  
(第587号)(毎月25日発行)  
平成19年(2007年)

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
代表者 後藤 隆一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

## 第三十四回 JAS製材品普及推進展示会

### 入賞工場を表彰

昨年八月から十一月にかけて、全国七カ所の木材市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第三十四回)の受賞出品工場がこのほど決定し、うち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞について、二月十九日に東京で表彰式が開催され、各賞が授与された。主催団体の会長賞

は、別途開催市場で伝達される。また、昨年同様に各開催市場への感謝状と買方への感謝状が主催者からそれぞれ贈られた。表彰式に引き続き、記念講演として、国土交通省住環境整備室長の小田広昭氏による講演が行われた(次号に講演内容掲載予定)。受賞者は次のとおり。  
注(一)内は工場所在都道府県。順不同。



- 主催三団体会長賞  
気仙木材加工協同組合連合会(岩手)
- 株式会社西村木材店(三重)
- 銘建工業株式会社(岡山)
- 院庄林業株式会社(岡山)
- 農林水産大臣賞  
有限会社菊池製材所(岩手)
- 株式会社沓澤製材所(秋田)
- 協和木材株式会社(福島)
- 山下木材株式会社(岡山)
- 消費・安全局長賞  
軽米木材有限会社(青森)
- 磐城造林株式会社(福島)
- 株式会社佐川産業(茨城)
- 金子製材株式会社(埼玉)



8月3日、展示会のスタートとなった東京会場の様子

- 伊藤林産有限会社(岐阜)
- 宮川森林組合(三重)
- 有限会社山渡木材(岡山)
- 有限会社須田製材所(岡山)
- 株式会社鏡水(岡山)
- 小林製材株式会社(岡山)
- セイキ林業株式会社(岡山)
- 合資会社山口商店(熊本)
- 林野庁長官賞  
株式会社西根製材所(北海道)
- 株式会社一戸製材所(岩手)

目次	一画 第三十四回JAS製材品普及推進展示会入賞工場を表彰
	二画 素材展示会は合法木材を展示 十八年の新設住宅は129万戸
	三画 常勤役員・事務局長等会議 開き来年度事業などを検討
	四画 おしらせ 景況調査
	有限会社倉地製材所(岐阜)
	荒木田製材所(三重)
	株式会社オオコーチ(三重)
	斎藤木材有限会社(三重)
	株式会社丸左木材(岡山)
	河井林産株式会社(岡山)
	土井木材株式会社(岡山)
	有限会社太平製材所(岡山)
	中国木材株式会社(広島)
	天草地域森林組合(熊本)
	有限会社松島木材センター(熊本)
	中村製材株式会社(熊本)
	株式会社日田十条(大分)
	耳川林業事業協同組合(宮崎)
	全木連会長賞
	株式会社佐藤製材所(宮城)
	株式会社庄司製材所(山形)
	鶴居産業株式会社(愛媛)
	幸の国木材工業株式会社(熊本)
	九州林産株式会社(大分)
	全市連会長賞
	厚沢部林産工業株式会社(北海道)
	株式会社丸七ヒダ川ウッド(岐阜)
	株式会社鈴鹿製材所(岡山)
	日進木材工業株式会社湯前出張所(熊本)
	株式会社武末製材(熊本)



全木連が主催する全国優良素材展示会は、昨年の十二月十五日に愛知県の東海木材相互市場大口市場で、例年のとおり全国からの国有林材優良素材の出品のもと、多数の買方参加を得て、盛況に開催された。

今回は特に、合法木材による優良素材展示会であることを前面に出してアピールした。

国有林材は全量合法木材であり、開催市場の東海木材相互市場は合法木材供給事業者の認定を受けていることから、今回の行事となった。当日は、売り場の看板に合法木材と表示。出品材には、各本ごとの売立票、明細書に「合法木材」の文字が表記された。

初の試みであったが、今後の反応を期待したい。



丸太に貼られた伝票類にも「合法木材」の文字が

- 宮内林業株式会社(宮崎)  
全買連会長賞  
共力株式会社(福島)  
兼八林産有限公司(岐阜)  
中勢森林組合(三重)  
合資会社佐藤製材所(熊本)  
株式会社佐藤林業(熊本)  
日進木材工業株式会社山野出張所(鹿児島)  
開催市場への感謝状  
東京木材市場株式会社
- 丸宇木材市売株式会社北浜市場  
ウッドピア市売協同組合  
株式会社津山綜合木材市場  
肥後木材株式会社  
買方への感謝状  
五常木材株式会社  
深澤木材株式会社  
有限会社齋藤材木店  
杉浦材木株式会社  
株式会社筑波丸伸  
有限会社藤蔵木材センター

## 全木連の素材展示会 合法木材の展示で異彩を放つ

## 平成十八年の新設住宅着工数129万戸

### 4年連続の増加

平成十八年の新設住宅着工戸数は、前年比四・四%増の百二十九万三千九十一戸となった。四年連続の前年比プラスである。

昨年年初の予想は百二十五万戸台で前年比プラスと強気の見方が多数を占めていたが、結果はそれさえも上回り、住宅市場の堅調ぶりを見せつけた。

しかも、利用関係別の内訳では、持家は前年比一・五%増の三十五万八千五百十九戸で三年ぶりの増加となった。貸家は依然として堅調で前年比七・八%増の五十四万三千四百六十三戸であり、六年連続の増加となった。また、分譲住宅も前年比二・七%増の三十七万九千八百一十一戸で四年連続の増加を示した。内訳は、マンションは前年比プラスで三年連続の増加となり、一戸建住宅も前年比微増であった。

はあったが、二年ぶりに増加した。このように、利用関係別の各区分において着工数が伸びたわけである。月を追って振り返ると、持家は、前年比マイナスの月は一月と七月のみで、ほぼ、年間を通じてプラスとなった。貸家の場合、八月に微減となったほかは、年間を通じてプラスであった。

木造住宅は、五十五万九千二百一戸で、前年比三・〇%増であった。また、ここから木質プレハブとツーバイフォーを差し引いて(在来木造といえる)も、前年比はプラスである。

床面積は、前年比二・一%増の一億八千八百一十一万五千㎡で三年連続の増加。木造床面積も前年比二・三%増の五千七百七十七万㎡であった。

平成18年		新設住宅着工量	
区分	着工量		前年比
総数	1,290,391 戸		+4.4
持家	358,519 戸		+1.5
貸家	543,463 戸		+7.8
給与分譲	9,228 戸		-3.3
(マンション)	379,181 戸		+2.7
(一戸建)	238,614 戸		+4.0
木造	138,261 戸		+0.3
(木質プレハブ)	559,201 戸		+3.0
(ツーバイフォー)	21,080 戸		+1.7
床面積	105,390 戸		+10.0
(木造)	108,815 千㎡		+2.1
	57,770 千㎡		+2.3

## 企業経営に安心を提供します

### 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年

中型グループ

ケガ・病氣入院 などの備えに

従業員のために	中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
経営者のために	大型	各総合保障プラン	従業員への退職金の準備に
	L型		
	無配当型		
		木退共	経営者の退職金などの準備に
		積立終身	

## 全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215 (代)



# 全木連・全木協連合同 常勤役員・事務局長等会議開く

全木連と全木協連は二月十六日に東京・虎ノ門パストラルで合同の常勤役員・事務局長等会議を開き、平成十九年度政府施策や全木連、全木協連の事業計画案などについて検討した。

これは、各都道府県木協連等から事務局の責任者が出席して、毎年この時期に行っているもの。会議は、庄司全木連会長の挨拶

で始まり、まず、平成十九年度の政府施策について、中本貴美林野庁木材産業課課長補佐、梶島達也林野庁木材利用課長、原田健生国土交通省木造住宅振興室課長補佐から説明を受けた。

次いで議事に入り、全木連、全木協連の平成十九年度事業計画の基本方針について事務局より説明のうえ、意見交換した。



全木連の事業計画は、例年のとおり昨年末から、全木連事務局全体で検討してきたもの。平成十九年度の重点事項は、①木材利用の推進②木材産業構造改革の推進③改正JAS制度への取組みとJAS製品の普及推進④環境・健康・安全・エネルギー対策の推進⑤全木連活性化の各種の取組である。会議で出された意見を踏まえて加筆のうえ、三月の総会に諮り決定する。

最後に、木材産業をめぐる最近の諸情勢について、①木材業界の違法伐採問題への取組み状況②森林を育む木の住まい普及推進事業の平成十八年度実施状況及び十九年度取組み方針③木材PRポスターの作成と購入依頼④新しい製材JAS普及のための技術研修会開催⑤木材表示推進協議会の会員登録状況⑥中・高校生の木工・工作

競技会等への支援⑦林野庁補助事業の事業者選定要領⑧木材産業の体制整備及び木材市場の形成・拡大に向けた基本方針(案)に対する意見⑨農林漁業信用基金の林業信用保証の見直し案⑩グリーン購入法に基づく優先購入の対象物品の改定⑪京都議定書促進チームのとりまとめ⑫我が国のEPA・FTAを巡る状況⑬平成十九年度乾燥関係補助事業制度融資等⑭小型焼却炉等に対する主な助成措置⑮平

成二十年度林産関係予算・金融・税制要望事項の提出⑯中型グループ保険加入促進⑰中小企業等の経営等各種支援対策⑱カーリース等幹旋事業の普及推進⑲中小企業等協同組合法の改正⑳第四十二回全国木材産業振興大会の開催㉑平成十九年全国会議の日程㉒木造事例集―その2―の発刊案内などについて報告・連絡し、また、大阪府木連と静岡県木連から、それぞれ新しいネットワークやパンフレットの発刊などの情報提供があり、意見交換の後、終了した。

## 全木連PR委員会を開催 19年版ポスターの作成などを検討

全木連は、二月六日にPR委員会を開催し、平成十九年版木材PRポスターの作成、全木連ホームページの改訂などについて検討した。PR委員会は毎年この時期に開催しているもの。

PRポスターは、平成八年から毎年作成しており、比較的簡便な全国統一PRグッズとしてのニーズも根強いことから、平成十九年も引き続き作成する。会議では、これまでのテーマの流れに沿って、何を主張するポスターを作るのかについて意見交換した。

意見は幅広く、取りまとめに苦労したが、平成十九年版は、これまでの路線に戻り「健康と木造住宅」の内容で作成することとなっ

## 労働災害ゼロを目指そう ゼロ災害事務局長会議を開催

全木連が事務局を務める木材・木製品製造業ゼロ災害推進協議会の全国事務局長会議並びに林材業労働災害防止協会木材・木製品部会の合同会議を二月十六日に東京港区の虎ノ門パストラルで開催した。

各都道府県木連の事務局責任者と関係中央団体が出席した。会議は、労働災害の発生状況と労災保険会計の収支状況、労災保

険料率の動向、今後の取組みなどについて検討した。

木材・木製品製造業の労災保険料率は、昨年の四月から三ポイント引き下げられ、現行は千分の十八となっている。この引き下げにより、労災保険料の負担軽減額が約十五億八千万円になっていることは、本紙でも既報のとおりである。

## 「木が人に与える効果の研究」 静岡県木連のパンフレット新篇が発行

静岡県木連のパンフレット新篇が発行された。

毎回好評のPRパンフレットをシリーズで発行してきた静岡県木連が、その第21弾となる「研究篇/Wood Science」を

発行した。このパンフレットは、木が人に与える効果の研究を、科学的に裏付けようとしたもの。

A4版、本文六頁、カラー刷。定価は一部百円、百部単位での申込。問合せは静岡県木連(電話054-252-3168)へ

景況調査=全木協

19年1月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数65 回答数48 回収率73%

当月の状況

販売量	増加19% (9)	変わらず29% (14)	減少52% (25)
仕入量	増加10% (5)	変わらず44% (21)	減少46% (22)
販売価格	上昇50% (24)	変わらず50% (24)	下降0% (0)
仕入価格	上昇68% (32)	変わらず30% (14)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加37% (18)	変わらず51% (24)	減少12% (6)
仕入量	増加31% (15)	変わらず61% (29)	減少8% (4)
販売価格	上昇36% (17)	変わらず62% (29)	下降2% (1)
仕入価格	上昇54% (25)	変わらず42% (19)	下降4% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	55% (24)	43% (19)	2% (1)
南洋材	60% (25)	40% (17)	0% (0)
北洋材	76% (32)	24% (10)	0% (0)
国産材	62% (28)	38% (17)	0% (0)
建材	54% (22)	41% (17)	5% (2)

乾燥材取引の頻度	増加 29% (14)	変わらず 71% (34)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数104 回答数76 回収率73%

当月の状況

販売量	増加20% (15)	変わらず31% (23)	減少49% (37)
仕入量	増加22% (16)	変わらず37% (27)	減少41% (30)
販売価格	上昇49% (36)	変わらず46% (34)	下降5% (4)
仕入価格	上昇64% (47)	変わらず33% (24)	下降3% (2)

来月の見通し

販売量	増加43% (32)	変わらず33% (24)	減少24% (18)
仕入量	増加35% (26)	変わらず45% (33)	減少20% (15)
販売価格	上昇42% (31)	変わらず58% (42)	下降0% (0)
仕入価格	上昇58% (42)	変わらず42% (31)	下降0% (0)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	71% (29)	24% (10)	5% (2)
南洋材	61% (17)	32% (9)	7% (2)
北洋材	84% (31)	16% (6)	0% (0)
国産材	63% (39)	37% (23)	0% (0)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 79% (15)	1ヵ月 16% (3)	1ヵ月以上 5% (1)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

10億本植樹キャンペーンについて

国連環境計画(UNEP)は、ノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マタイ女史等とも連携しつつ、2007年末までに世界中で十億本の植樹を行うキャンペーンを展開している。林野庁では、本キャンペーンを広報するとともに参加協力依頼を行っている。

一、目的及び内容  
気候変動など地球規模での環境問題に対処するため、個人、中央・地方政府、民間企業、市民社会など、多様な主体の自主的な参加により、2007年末までに世界中で十億本の植樹を目指すもの。

二、参加・登録方法  
2007年末までに植樹を予定している者は、個人・組織を問わず、また植樹本数も一本から、インターネットを通じて自由に参加・登録することが可能である。(登録の詳細は林野庁のホームページを見たい)

三、その他

植栽の目的は、アメニティー、木材生産、侵食防止、記念植樹など特に条件はない。

植栽樹種の選定に当たっては、郷土樹種及び適地適木が奨励されているが、特に制限は設けられていない。

**違法伐採 国際セミナー**

日時 2月26日  
27日

会場 東京ビッグサイト

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>